

○副議長（河合良郎議員） 次に、14番小林たかや議員。

〔小林たかや議員登壇〕

○14番（小林たかや議員） 平成29年第1回定例会に当たり、一般質問をいたします。

都民が8割支持している小池都知事の全面的な支援を受けた石川雅己氏が区長選を制し、石川区政5期目がスタートしました。我が会派ちよだの声では、4期までの石川流の行政運営は、ダブルスタンダードで二重基準を操り、どちらにもいい顔をして押し切り、自分の思ったほうにかじを切る区長の手法を指摘しました。その石川区長が、区長選後の当選記者会見で、今回の勝利は小池知事の支援のたまもの、ともに次の政治ステージに向け、知事と力を尽くしていきたいと語っていますが、これはどういう意味でしょうか。小池知事のように、誰の目にも見える形で情報公開をし、透明性を重視して行政運営をなさるおつもりなのか、今後の姿勢をお伺いし、質問のスタートといたします。

まず初めに、千代田区人口ビジョンについてお伺いします。

平成28年3月に発表された千代田区人口ビジョンによりますと、設定シナリオごと将来人口を推計した結果、3つのシナリオ、高位、基本、低位、全てにおいて平成50年代まで約30年間は人口は増加基調で推移する。基本シナリオでは平成67年、2055年、38年間増え続け8万1,487人でピークを迎え、その後減少に転じています。低位シナリオでも、平成57年、2045年、28年増え続け、7万6,438人でピークを迎えております。（スクリーンを資料画面に切り替え）

ここ、随分先ですけれども、低位でも28年後、2045年、基本シナリオ、ここなんですけど区が言っているのは2055年、こんなところがピークになっております。しかし、総務省の統計局の平成29年2月人口推計によりますと、1億2,683万人と前年比18万人の減少で、日本社会全体が既にピークアウトしている現状です。（資料画面を切り替え）

この10年ぐらい前からずっと日本は減少傾向です。もう既に今年は18万人減っちゃっております。また、東京都のホームページ、都民ファーストでつくる「新しい東京」の人口推計においても、2025年、9年後に1,398万人とピークを迎え、区部も2030年、14年後にピークアウトするという推計です。千代田区は2055年でピークで25年も東京都とずれていきます。これですね。今はここです。2020年のオリンピックがここで、東京都全体はこの1,398万人でピーク、そのまま区部もここでピーク、それなのに千代田区は2055年、こんなところがピークです。25年もずれています。

「千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略概要」でも、将来の人口推計で2055年、38年後にピーク、約8.1万人を迎えるとしております。（資料画面を切り替え）この概要がこれです。真ん真ん中に書いてあって、これを大きくしますとこうで、2055年と強調しております。（スクリーンを元に戻す）

ここで質問します。1、千代田区人口ビジョンは誰が何をもとに作成されたのですか。

2つ目、国や都の人口推計は国勢調査による人口をもとに推計しておりますが、区は何を根拠にどういうふう推計しているのかお答えください。

3、どう考えてみても国勢調査による人口をもとに出生率や定住率、空き家率などを考慮しないとなりませんが、それらの説明がありません。千代田区の人口推計だけが右肩上がりになっております。千代田区人口ビジョンの信ぴょう性をお示してください。

次に、都が区部のピークアウトを2030年、14年後としており、千代田区の人口ピークアウトは2055年、38年後です。24年の開きがあり、ピークの山が大きくずれています。都とのすり合わせが必要ではないでしょうか。お答えください。

次行きます。(スクリーンを資料画面に切り替え)石川区長は、千代田区の人口は増加し続けることがよいと思っています。石川区長の選挙のときの討議チラシです。これで石川さんが強調しているのはこれですね。住みたいまちナンバー1、平成22年から27年の人口増加率国勢調査比較で全国1位、15年間の人口増加49%としています。人口が増えていくのは素晴らしいということでしょう。当然ながら執行機関は可能な限り人口増大することを前提に説明資料をつくり、公共施設をつくらうとします。しかし、東京都が2025年から人口が下降する。23区も2030年から下降とする中で、千代田区だけが2055年まで増大し続けるという想定は、もはやオルタナティブファクトというほかありません。東京都の人口ピークがあと10年という一方で、千代田区の人口はあと40年増え続けると石川区長は希望しているのでしょうか。根拠があって予想しているのか、お考えをお聞かせください。

千代田区だけが一人勝ちすると、首都圏近郊だけでなく、都内の人口や空き家率を急速に変化させる危険性があります。民間主体の再開発や大規模マンション新築が大きな要因ですが、現状で起きている問題、不自然なほど新生児が増えて、それを追いかけて保育園や公共施設を新設することが本当に新旧区民の幸せにつながるのか、一抹の疑問を区長はお感じにならないのでしょうか。(スクリーンを元に戻す)また、千代田区に過剰に一極集中することでエネルギーを独占するなど、他に迷惑をかけるということは、首都の東京真ん中、千代田区としての見識の問題です。石川区長はこれらの点についてどう考えるのか、お答えください。

過大な想定人口で施策、とりわけ公共施設をつくった場合、箱物のスケール感や維持管理コストなど全ての見通しが狂ってしまいます。人口ビジョンを早急に見直し、あるべき物差しに修正してスタートしなくてはなりません。それから慎重かつ説得力のある人口推計を行い、区民に示すべきだと考えますが、区長のご所見をお伺いします。

次に、**公共施設等総合管理方針等**についてお伺いします。

千代田区公共施設等総合管理方針素案が平成29年1月に発表されました。この中で、将来の人口推計の数字が国勢調査と違っています。平成27年10月1日の国勢調査によりますと、千代田区の人口は5万8,406人であるのに対し、こちら、(スクリーンを資料画面に切り替え)素案では5万3,547人。4,859人も少なくなっております。この素案ですけれど、これの5ページと8ページ、上に挙げていますが、5ページと8ページでも、こっちは国調の数字ですけれど、これはそもそも人口ビジョンの数字ですから合っていません。それで推計をずっと立てています。そもそも管理方針素案は人口ビジョンの数字を使用していますから、人口ビジョン自体平成27年の国勢調査数字がタイムラグであったとしても、平成22年の国勢調査数字まで

異なっているのはなぜでしょうか、お答えください。

東京都は、平成27年の10月1日に国勢調査数を反映して人口推計を行った結果、2025年に人口のピークを見通しました。東京都は変えたということです。

ここで質問します。千代田区人口ビジョンの不確かな部分を指摘しましたが、それをもとに管理方針素案を立てているのは将来の見通しを誤るのではないのでしょうか、お答えください。

次の質問に入ります。公共施設等総合管理方針素案は、公共施設の状況を総体で捉えています。千代田区の全施設の個別施設状況から管理方針素案が反映されているとは思えません。信頼性の高い人口推計に基づき、一施設ごと全施設を洗い直さなければ公共施設等総合管理方針は役に立ちません。個別施設の正確なカルテがなければ、その施設をリフォームするのか、リニューアルすべきか、リノベーションしなくてはならないのか、または新設すべきか、比較検討ができません。まず初めにやるべきことは1施設ごと82全施設をしかるべきセクションに集めて、施設カルテを作成することで管理することです。

具体的に施設カルテのサンプルを見せます。（スクリーンを資料画面に切り替え）これは小林ビルの建物所有者を書き、施設管理者を書き、ビルディングドクター、建築事務所などを表紙に書きます。（資料画面を切り替え）1ページ目、建築概要、仕様です。建築物の概要と建物の仕様を書きます。建築、構造、電気、機械、昇降機などを書きます。（資料画面を切り替え）2ページ目は、新築工事の記録です。竣工時保管書類です。総合設計申請副本など、建物竣工図など、引き渡し時に設計事務所か施工事務所から受け取ります。工事管理・管理報告書です。竣工検査報告書、その他の書類を引き渡し時に設計事務所か施工会社から受け取ります。（資料画面を切り替え）3番目、建物長期修繕計画、完成から30年です。引き渡し時に設計事務所か施工会社から受け取ります。（資料画面を切り替え）次に、建物保証期間の記録です。保証期間の瑕疵項目検査、1年検査結果報告書、1年の瑕疵補修記録です。2年、5年、10年と記録していきます。（資料画面を切り替え）5ページ目、建物定期検査報告書です。（特殊）建物定期検査報告の履歴、その都度記入、建物設備定期報告の履歴、その都度記入していきます。消防設備検査報告の履歴、その都度記入していきます。最後のページです。（資料画面を切り替え）6ページ目、最後は建物補修履歴です。ふぐあい等補修履歴、その都度記入していきます。長期修繕計画に伴う補修履歴、その都度していきます。

施設カルテを作成しますか、今後どのように対応するつもりかお答えください。（スクリーンを元に戻す）また、人口が減少する社会では過剰につくった公共施設の維持費が負担になります。建物の寿命は続くにもかかわらず人口減少社会の中で機能的な役割を失う可能性があり、やがて壊すこともできない廃墟となる可能性もあるのです。区のご見解をお伺いします。

最後に、（仮称）区営東松下町住宅が新築されましたが、長期修繕計画は誰がどこに整えていますか。当然ライフサイクルコストは算出されていると思いますが、誰がどのようにやっているのか、お答えください。

上記の点について、区長並びに関係理事者のご答弁を求め質問といたします。（拍手）

〔区長石川雅己君登壇〕

○区長（石川雅己君） 小林たかや議員のご質問にお答えいたします。

まず、私の行政運営における関連で、さらに今後の姿勢についてのご質問だと私は受けとめております。

小林（た）議員はよくダブルスタンダードというふうに言われておりますが、私はどういう意味かよくわかりません。私は、基本的なスタンスは区長に最初に就任したときから変わっておりません。すなわち区民本位の区政、区民目線で区政を進めると。そういうことを申し上げさまざまな区政の見える化ということを仕組みとしてもつくっております。例えば情報公開、あるいは公益通報制度、あるいは主要な施設計画等々における参画と協働のルール等をつくっております。多分この辺については、まだまだ東京都よりも私のほうが進んでいるという、知事は認識を持っております。ただ、現実には事実の姿をこれで十分にこなしているかどうかという点では、まだまだ十分でないというふうに私は思っております。これからもこうした区政の見える化については、しっかりと取り組む制度をきちっと肉づけし、取り組んでいくということを申し上げておきたいと思っております。多分この点については区議会の皆さんも共通の方向性だろうと私は思っております。

次に、公共施設等総合管理方針に関する基本的な考え方を申し上げます。本区におきまして、公共施設等総合管理方針を作成する目的は、公共施設等の効率的な管理運営によるコストの削減を実現することはもとより、区民サービスを向上するという点を重点に置いているわけがございます。本方針は平成26年の3月に策定いたしました公有財産白書の時点更新を行い、区の特性と施設現状を踏まえた上で、今後の公共施設等の管理運営に関する基本的な考え方や方針を議会の皆さん、あるいは区民の皆様方に明らかにしたもので、あくまでも原則であります。また、本方針を策定するに当たりましては、施設管理に関する情報や今後の方向性を区内全庁的に共有をし、本方針をもとに適切な施設管理を行うことで、安全性を含めたサービス向上やコスト削減、あわせて職員のこうした問題への意識の向上を目指してつくったものであります。

今後、個別施設の整備・改修に当たっては、この方針は基本ではありますが、現実には現場、あるいはその立地する地域によっては、この方針を踏まえながらアレンジしていくことはあると思っております。

なお、詳細その他の事項については、関係理事者をもって答弁をいたさせます。

〔政策経営部長歌川さとみ君登壇〕

○政策経営部長（歌川さとみ君） 小林たかや議員の人口ビジョン及び公共施設等総合管理方針等についてのご質問にお答えをいたします。

まず、人口ビジョンに関してでございます。区では平成27年度に千代田区人口ビジョンを策定し、今後50年間の人口推計を行っております。ちよだみらいプロジェクトの策定に向けて、平成26年にも人口推計を実施しており、そのときと同様の推計手法を用い、その時点更新を行ったものでございます。

具体的には、実態により近い推計ができる国勢調査人口をベースとして、基準年から人口変動の3要素である、出生、死亡、移動に関する将来の仮定値を当てはめて、将来人口を推計してお

ります。

また、将来の仮定値については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）のデータ及び策定時点で取得可能な区の実績値を活用しております。

人口推計の手法につきましては、1つの正解があるわけではなく、自治体によって、また同じ自治体においても、計画の特性等によって、さまざまな考え方で行っているのが実態でございます。また、人口推計は、あくまで将来の人口の傾向を把握するためのものであり、推計値と実績値が合致するような正確な推計を行うこと自体、困難であります。

次に、千代田区に人口が集中することについての見解ですが、都市部への人口流入の背景には、東京に集積している人や情報などの充実した都市基盤が企業や労働の担い手である地方の人を誘引したことなどがあり、これは個人の自発的な選択の結果による、都市への集中というべきものでございます。そのため、こうした流れを個人の意思に反して政策的に誘導することは困難であります。その結果としての人口増加には、適切に対応していく必要があると考えております。

次に、過大な想定人口によって公共施設等の見通しが狂うことのないよう、慎重かつ説得力のある人口推計を示すべきところのご指摘ですが、例えば3年から5年程度の個別事業計画においては、直近の傾向をより捉えやすい推計手法を用い、その結果、施策展開に活用しているところでございます。また、人口ビジョンのような長期的な推計についても、改定のタイミングで、改めてその時点の推計値に修正を行い、結果を適宜適切にお示しすることとしています。

次に、公共施設等総合管理方針にかかわるご質問についてでございます。

まず、公共施設等総合管理方針（素案）の中の人口推計について、平成22年の数字が国勢調査の数字と異なっているところのご指摘でございますが、先ほど議員がお示しになりました素案5ページにお示ししている、実績である人口推移のグラフは、外国人人口を含む総人口を示しており、素案8ページのグラフ、人口推計は、外国人を含まない日本人人口を示しております。これは、外国人は推計になじまないために、人口推計のグラフからは除いていることが要因でございますが、どちらも国勢調査の結果数字を掲載していることに変わりありません。

なお、現在策定中の案においては、この2つの違いをわかりやすく明示するようにしております。

次に、不確かな人口ビジョンをもとにした管理方針では、将来見通しを誤るのではとのご指摘でございますが、人口推計は、その性質上、推計値と実績値には差異が生じることがございます。近年の人口増加数で見ると、人口ビジョンで示した数値と現状との差は確かにございますが、方針を見直すほどの差ではないと認識してございます。

次に、施設カルテの作成についてでございますが、区では千代田区施設保全情報管理システムによる過去の工事データや図面データ、施設ごとの点検報告等を使用し、改修等の検討を行っております。議員が示されたカルテの様式ではございませんが、同様の役割を果たしております。今後、区有施設を管理していく場合に、他の詳細なデータの蓄積が必要な場合には、柔軟に対応していきたいと考えております。

次に、人口減少社会では、過剰につくった公共施設の維持費が負担になるとともに、機能的な

役割を失う可能性もあるとのご指摘ですが、千代田区の人口は、日本全体の傾向とは異なり、しばらくは増加が続くと見込まれており、今後の人口動向や人口構成、利用ニーズ等を総合的に勘案して、総量の適正化を図ることが重要であるとの認識でございます。

最後に、区営東松下町住宅の長期修繕計画とライフサイクルコストについてですが、区有施設における長期修繕計画については、建物の耐用年数が60年と見て、大規模改修は30年、外壁や防水は10年から15年を目安として実施していくことを基本と考えております。ライフサイクルコストについては、実施設計時に概算として算出することとしてございます。

○14番（小林たかや議員） 14番小林たかや、自席より再質問します。

まず、東京都とすりゃ、ほかの自治体と違っているのはいいんですけど、東京都の中にあるんですよ、千代田区は。その東京都とのすり合わせをしていない。何で、しないんですか。答えてくれないんで、教えてください。

あと、人口が下にぶれた場合、つくってしまった過剰な施設というのは、費用がかかっちゃうわけですよね。負の遺産になる危機感を覚えますが、手がたくつくるのが計画の基本なので、それをしないというのはなぜか、教えてください。

あと、複合施設なんですけれども、先ほど施設カルテみたいなのを持っていると言ったけど、どこが管理しているんですか。長期修繕計画、四番町施設のように、それぞれ住宅のほうは工事しちゃった、保育園は待ってろみたいな、修繕すれば、騒音も振動もするわけですよね。足場を1回、2回つくらなくちゃいけない。そここのところを調整するような、2倍かかるものを、普通にするようなことを調整する部署はどこなんですか。専門的な部署がないと、両方でやっている、両方で予算をつけているというんじゃない、話にならないんです。調整ができません。どこがセクションをやるのか、お答えください。それと、今後は複合施設はつくらないのかどうか、お答えください。

あと、東松下町ですけれども、長期修繕者が、誰が、どこに持っているんですか。整えているんですか。誰が管理しているんですか。ライフサイクルコストは計算したんですか。先ほど出てきていないですよね。計算したんだったら、誰が、どこで幾ら、今、なるんですか。その辺をお答えいただきたいと思います。

以上。

〔政策経営部長歌川さとみ君登壇〕

○政策経営部長（歌川さとみ君） 小林たかや議員の再質問、大きく4つでしょうか、お答えをさせていただきます。

まず、人口の推計、東京都とのすり合わせをなぜしないのかということですが、繰り返しになりますけれども、これはそれぞれの自治体が、東京都と合わせなきゃいけない。積み上げであればそうなんですけれども、今回の場合であれば、千代田区としての人口推計をということでございますので、すり合わせの必要は感じてございません。（発言する者あり）

それと、また、東京都の場合は62市区町村が入っての推計でございます。その中の千代田区が違う、同じ動向でないからといって、おかしいという考え方は、（発言する者あり）少しわか

りません。

それから、過剰な公共施設の整備によって、負の遺産となるのではないかということですが、先ほども申し上げましたとおり、個別の施設もしくは個別の施策を整備するに当たっては、また別途、きちんとした人口推計というのは別の手法で行うものでございますので、この人口ビジョンが金科玉条のごとく全てを引っ張るという考え方は持ってございません。（発言する者あり）

それから、複合施設の管理ですが、この施設の管理、履歴については、私の部にございます施設経営課が管理をしてございます。また、1つ、四番町の話がございましたけれども、当然施設の履歴については、施設経営課がやっておりますし、今後の見通しについては、庁内のきちんと必要な、それぞれの所管の調整をしているところでございます。

それから——もう一つ、（発言する者あり）何でしたっけ。東松下町についても、施設のいわゆる建物の履歴については、施設経営課で管理をしてございます。（発言する者あり）

○副議長（河合良郎議員） 以上で一般質問を終わります。